

令和3年度

宇治市特別会計予算書  
および予算説明書

宇治市

## 目 次

会 計 名	頁
国民健康保険事業特別会計	1
後期高齢者医療事業特別会計	25
介護保険事業特別会計	41
墓地公園事業特別会計	67
水道事業会計	75
公共下水道事業会計	109



令和 3 年度宇治市国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度宇治市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,467,000 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

- 第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

令和 3 年 2 月 2 2 日提出

宇治市長 松 村 淳 子

# 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 料		3,160,143
	1. 国 民 健 康 保 険 料	3,160,143
2. 一 部 負 担 金		2
	1. 一 部 負 担 金	2
3. 使 用 料 及 び 手 数 料		1,721
	1. 手 数 料	1,721
4. 府 支 出 金		12,774,467
	1. 府 補 助 金	12,774,467
5. 財 産 収 入		133
	1. 財 産 運 用 収 入	133
6. 繰 入 金		1,492,619
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,333,679
	2. 基 金 繰 入 金	158,940
7. 諸 収 入		37,915
	1. 延 滞 金 及 び 過 料	8,501
	2. 市 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	29,413
歳 入 合 計		17,467,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		276,158
	1. 総 務 管 理 費	248,800
	2. 徴 収 費	26,007
	3. 運 営 協 議 会 費	1,088
	4. 趣 旨 普 及 費	263
2. 保 險 給 付 費		12,710,321
	1. 療 養 諸 費	10,967,060
	2. 高 額 療 養 費	1,654,721
	3. 移 送 費	1
	4. 出 産 育 児 諸 費	50,846
	5. 葬 祭 諸 費	11,500
	6. 精 神 ・ 結 核 医 療 付 加 金	26,193
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		4,217,791
	1. 医 療 給 付 費 分	2,788,030
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,054,167
	3. 介 護 納 付 金 分	375,594
4. 保 健 事 業 費		206,510
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	116,769
	2. 保 健 事 業 費	89,741
5. 基 金 積 立 金		133
	1. 基 金 積 立 金	133
6. 公 債 費		3,500
	1. 公 債 費	3,500
7. 諸 支 出 金		35,587
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	35,587
8. 予 備 費		17,000
	1. 予 備 費	17,000
歳 出 合 計		17,467,000

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 国民健康保険料	3,160,143	3,161,150	△1,007
2. 一部負担金	2	4	△2
3. 使用料及び手数料	1,721	725	996
4. 府支出金	12,774,467	13,039,640	△265,173
5. 財産収入	133	1,096	△963
6. 繰入金	1,492,619	1,721,058	△228,439
7. 諸収入	37,915	30,327	7,588
歳入合計	17,467,000	17,954,000	△487,000

歳出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総務費	276,158	282,764	△6,606	7,337	0	1,721	267,100
2. 保険給付費	12,710,321	12,940,731	△230,410	12,585,668	0	0	124,653
3. 国民健康保険 事業費納付金	4,217,791	4,459,425	△241,634	0	0	29,412	4,188,379
4. 保健事業費	206,510	209,343	△2,833	58,969	0	10,940	136,601
5. 基金積立金	133	1,096	△963	0	0	133	0
6. 公債費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500
7. 諸支出金	35,587	40,141	△4,554	0	0	0	35,587
8. 予備費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000
歳出合計	17,467,000	17,954,000	△487,000	12,651,974	0	42,206	4,772,820

## 2 歳 入

## 款 1 国民健康保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			増 減	率	
1 国民健康保険料	3,160,143	3,161,150	△1,007		
1 一般被保険者国民健康保険料	3,158,667	3,158,379	288		
1 医療給付費分現年度分	2,024,821	調定見込額 2,165,584×93.5%			2,024,821
2 後期高齢者支援金分現年度分	777,119	調定見込額 831,144×93.5%			777,119
3 介護納付金分現年度分	275,978	調定見込額 295,164×93.5%			275,978
4 医療給付費分滞納繰越分	48,121	調定見込額 384,968×12.5%			48,121
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	20,508	調定見込額 164,064×12.5%			20,508
6 介護納付金分滞納繰越分	12,120	調定見込額 96,960×12.5%			12,120
2 退職被保険者等国民健康保険料	1,476	2,771	△1,295		
1 医療給付費分滞納繰越分	905	調定見込額 7,240×12.5%			905
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	262	調定見込額 2,096×12.5%			262
3 介護納付金分滞納繰越分	309	調定見込額 2,472×12.5%			309



款 2 一部負担金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 一部負担金	2	4	△2		
1 一般被保険者一部負担金	2	2	0		
1 現年度分	1	現年度分			1
2 過年度分	1	過年度分			1
△ 退職被保険者等一部負担金	0	2	△2		

款 3 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 手数料	1,721	725	996		
1 督促手数料	1,696	700	996		
1 督促手数料	1,696	督促手数料			1,696
2 証明手数料	25	25	0		
1 証明手数料	25	証明手数料			25

款 4 府支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 府補助金	12,774,467	13,039,640	△265,173		
1 保険給付費等交付金	12,774,467	13,039,640	△265,173		
1 普通交付金	12,578,596	普通交付金			12,578,596
2 特別交付金	195,871	特別交付金			195,871

## 款 5 財産収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 財産運用収入	133	1,096	△963	
1 1 利子及び配当金	133	1,096	△963	
1 1 基金運用収入	133	国民健康保険事業財政調整基金預金利子		133

## 款 6 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 一般会計繰入金	1,333,679	1,331,197	2,482	
1 1 一般会計繰入金	1,333,679	1,331,197	2,482	
1 1 一般会計繰入金	1,333,679	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)		672,164
		保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		360,535
		一般繰入金		300,980
2 基金繰入金	158,940	389,861	△230,921	
1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	158,940	389,861	△230,921	
1 1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	158,940	国民健康保険事業財政調整基金繰入金		158,940

## 款 7 諸収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 延滞金及び過料	8,501	1,001	7,500	
1 1 一般被保険者延滞金	8,400	900	7,500	
1 1 一般被保険者延滞金	8,400	一般被保険者延滞金		8,400
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0	
1 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金		100
3 過料	1	1	0	
1 過料	1	過料		1

款 7 諸収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			増 減	増 減 率	
2 市預金利子	1	1	0		
1 市預金利子	1	1	0		
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子			1
3 雑入	29,413	29,325	88		
1 一般被保険者第三者 納付金	26,726	26,638	88		
1 一般被保険者第三 者納付金	26,726	一般被保険者第三者納付金			26,726
2 退職被保険者等第三 者納付金	1	1	0		
1 退職被保険者等第 三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金			1
3 一般被保険者返納金	2,639	2,639	0		
1 一般被保険者返納 金	2,639	一般被保険者返納金			2,639
4 退職被保険者等返納 金	46	46	0		
1 退職被保険者等返 納金	46	退職被保険者等返納金			46
5 雑入	1	1	0		
1 雑入	1	雑入			1

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 総務管理費	248,800	238,391	10,409	4,831	0	0	243,969
1 一般管理費	218,662	207,331	11,331	4,831	0	0	213,831
1 報酬	2,687	一般事務費					1,601
		情報システム運営費					31,974
		レセプト点検費					10,150
2 給料	79,533	被保険者証等発行費					12,578
		一般職給 21人分					162,359
3 職員手当等	55,666						
4 共済費	28,188						
8 旅費	145						
10 需用費	3,978						
11 役務費	16,462						
12 委託料	29,163						
13 使用料及び賃借料	2,811						
18 負担金、補助及び交付金	29						
2 連合会負担金	30,138	31,060	△922	0	0	0	30,138
11 役務費	19,781	京都府国民健康保険団体連合会負担金					30,138
18 負担金、補助及び交付金	10,357						
2 徴収費	26,007	42,755	△16,748	2,500	0	1,721	21,786
1 賦課徴収費	26,007	42,755	△16,748	2,500	0	1,721	21,786
10 需用費	818	賦課・収納事務費					10,606
		京都地方税機構負担金					15,401
11 役務費	9,685						

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 1 18 負担金、補助及び交付金	15,504							
3 運営協議会費	1,088	1,088	0	0	0	0	1,088	
1 運営協議会費	1,088	1,088	0	0	0	0	1,088	
1 報酬	1,080	国民健康保険運営協議会費 国民健康保険運営協議会委員報酬 18人分					8	1,080
8 旅費	6							
11 役務費	2							
4 趣旨普及費	263	530	△267	6	0	0	257	
1 趣旨普及費	263	530	△267	6	0	0	257	
10 需用費	213	広報啓発費					263	
12 委託料	50							

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明				
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 療養諸費	10,967,060	11,235,791	△268,731	10,923,874	0	0	43,186
1 一般被保険者療養給付費	10,774,919	11,017,886	△242,967	10,774,919	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	10,774,919	療養給付費負担金					10,774,919
2 一般被保険者療養費	148,955	173,029	△24,074	148,955	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	148,955	療養費負担金					148,955
3 審査支払手数料	43,186	44,876	△1,690	0	0	0	43,186
11 役務費	43,186	レセプト審査支払手数料					43,186

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	説明					
			比較	本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国府支出金	地方債	その他		
2	高額療養費	1,654,721	1,610,547	44,174	1,654,721	0	0	0
1	一般被保険者高額療養費	1,654,224	1,610,057	44,167	1,654,224	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	1,654,224	高額療養費負担金					1,654,224
2	一般被保険者高額介護合算療養費	497	490	7	497	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	497	高額介護合算療養費負担金					497
3	移送費	1	1	0	1	0	0	0
1	一般被保険者移送費	1	1	0	1	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	1	移送費給付金					1
4	出産育児諸費	50,846	56,699	△5,853	0	0	0	50,846
1	出産育児一時金	50,820	56,668	△5,848	0	0	0	50,820
18	負担金、補助及び交付金	50,820	出産育児一時金					50,820
2	支払手数料	26	31	△5	0	0	0	26
11	役務費	26	出産育児一時金支払手数料					26
5	葬祭諸費	11,500	11,500	0	0	0	0	11,500
1	葬祭費	11,500	11,500	0	0	0	0	11,500
18	負担金、補助及び交付金	11,500	葬祭費給付金					11,500
6	精神・結核医療付加金	26,193	26,193	0	7,072	0	0	19,121
1	精神・結核医療付加金	26,193	26,193	0	7,072	0	0	19,121
18	負担金、補助及び交付金	26,193	精神・結核医療付加金					26,193

款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
国府支出金	地方債	その他					
1 医療給付費分	2,788,030	3,033,344	△245,314	0	0	29,412	2,758,618
1 医療給付費分	2,788,030	3,033,344	△245,314	0	0	29,412	2,758,618
18 負担金、補助及び交付金	2,788,030	医療給付費分					2,788,030
2 後期高齢者支援金等分	1,054,167	1,053,720	447	0	0	0	1,054,167
1 後期高齢者支援金等分	1,054,167	1,053,720	447	0	0	0	1,054,167
18 負担金、補助及び交付金	1,054,167	後期高齢者支援金等分					1,054,167
3 介護納付金分	375,594	372,361	3,233	0	0	0	375,594
1 介護納付金分	375,594	372,361	3,233	0	0	0	375,594
18 負担金、補助及び交付金	375,594	介護納付金分					375,594

款 4 保健事業費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明			
				本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
国府支出金	地方債	その他					
1 特定健康診査等事業費	116,769	119,141	△2,372	48,352	0	0	68,417
1 特定健康診査等事業費	116,769	119,141	△2,372	48,352	0	0	68,417
1 報酬	2,530	特定健康診査等事業費					116,769
3 職員手当等	36						
7 報償費	35						
8 旅費	136						
10 需用費	800						

款 4 保健事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明								
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳							
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1	1	11	役務費	4,750							
		12	委託料	108,443							
		13	使用料及び賃借料	39							
2	保健事業費			89,741	90,202	△461	10,617	0	10,940	68,184	
	1	保健衛生普及費			7,680	8,251	△571	6,020	0	1,660	0
		7	報償費	100	医療費通知事務費 健康づくり推進事業費					7,498	182
		10	需用費	521							
		11	役務費	7,059							
	2	疾病予防費			82,061	81,951	110	4,597	0	9,280	68,184
		1	報酬	7,498	人間ドック受診補助金 健康づくり推進事業費					68,184	13,877
		3	職員手当等	1,467							
		4	共済費	1,425							
		8	旅費	293							
		10	需用費	46							
		11	役務費	81							
		12	委託料	3,051							
		18	負担金、補助及び交付金	68,200							



款 5 基金積立金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明				
				本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
国府支出金	地方債	その他						
1 基金積立金	133	1,096	△963	0	0	133	0	
1 基金積立金	133	1,096	△963	0	0	133	0	
24 積立金	133	国民健康保険事業財政調整基金積立金					133	

款 6 公債費

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明				
				本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
国府支出金	地方債	その他						
1 公債費	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500	
1 利子	3,500	3,500	0	0	0	0	3,500	
22 償還金、利子及び割引料	3,500	一時借入金利子					3,500	

款 7 諸支出金

(単位 千円)

項目節	本年度	前年度	比較	説明				
				本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
国府支出金	地方債	その他						
1 償還金及び還付加算金	35,587	40,141	△4,554	0	0	0	35,587	
1 一般被保険者保険料還付金	35,088	39,587	△4,499	0	0	0	35,088	
22 償還金、利子及び割引料	35,088	保険料過年度還付金					35,088	
2 退職被保険者等保険料還付金	389	534	△145	0	0	0	389	
22 償還金、利子及び割引料	389	保険料過年度還付金					389	
3 一般被保険者還付加算金	100	10	90	0	0	0	100	
22 償還金、利子及び割引料	100	保険料過年度還付加算金					100	

款 7 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 4 退職被保険者等還付加算金	10	10	0	0	0	0	10	
22 償還金、利子及び割引料	10	保険料過年度還付加算金					10	

款 8 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 予備費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000	
1 予備費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	27	12,715	79,533	57,169	149,417	29,613	179,030	
前年度	28	12,596	77,859	56,771	147,226	29,334	176,560	
比 較	△ 1	119	1,674	398	2,191	279	2,470	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	27,536 千円
地方公務員災害補償基金負担金	151 千円
会計年度任用職員共済費負担金	1,926 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,308	5,064	960	1,627	/	/	8,376
	前年度	1,500	5,090	2,349	1,665	/	/	7,351
	比 較	△ 192	△ 26	△ 1,389	△ 38	/	/	1,025
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	
本年度	174	/	22,330	15,126	2,204	/	/	
前年度	19	/	21,926	14,667	2,204	/	/	
比 較	155	/	404	459	0	/	/	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	21	0	79,533	55,139	134,672	27,687	162,359	
前年度	22	0	77,859	54,782	132,641	27,443	160,084	
比 較	△ 1	0	1,674	357	2,031	244	2,275	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 27,536 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 151 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,308	5,064	960	1,627			8,376
	前年度	1,500	5,090	2,349	1,665			7,351
	比 較	△ 192	△ 26	△ 1,389	△ 38			1,025
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	174		20,300	15,126	2,204		
	前年度	19		19,937	14,667	2,204		
	比 較	155		363	459	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	12,715	0	2,030	14,745	1,926	16,671	
前年度	6	12,596	0	1,989	14,585	1,891	16,476	
比 較	0	119	0	41	160	35	195	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

※ 本年度共済費の内訳

会計年度任用職員共済費負担金 1,926 千円

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	/	/	/	/	/	/	/
	前年度	/	/	/	/	/	/	/
	比 較	/	/	/	/	/	/	/
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	/	/	/	2,030	/	/	/	/
前年度	/	/	/	1,989	/	/	/	/
比 較	/	/	/	41	/	/	/	/

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	1,674	昇給に伴う増加分	456	316,189円×2.291%×21人×3月=456千円	平均昇給率2.291%														
		その他の増減分	1,218	職員の異動等に伴う増減分 1,218千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 △ 1人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	21	0	21	前年度	22	0	22	増 減	△ 1
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	21	0	21																
前年度	22	0	22																
増 減	△ 1	0	△ 1																
職員 手当	398	制度改正に伴う増減分	△ 451	扶養手当の改定に伴う増減分 48千円 地域手当 3千円 期末手当 11千円 勤勉手当 8千円  住居手当の改定に伴う減少分 △ 119千円 期末手当の改定に伴う減少分 △ 402千円	配偶者の手当額 月額10,000円又は10,500円 →9,000円又は9,500円 子の手当額 月額8,500円→9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人 月額10,000円又は9,000円 →10,000円又は8,000円 持家分の廃止 6月期・12月期分 1.3月分→1.275月分														
		その他の増減分	849	扶養手当 △ 240千円 地域手当 △ 29千円 住居手当 △ 1,270千円 通勤手当 △ 38千円 時間外勤務手当 1,025千円 休日勤務手当 155千円 期末手当 795千円 勤勉手当 451千円															

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
3年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	311,395		
	平均給与月額（円）	378,054		
	平均年齢	36歳10月		
2年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	297,157		
	平均給与月額（円）	351,538		
	平均年齢	34歳 7月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	162,000			150,600		
大学卒	191,000			182,200		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月1日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	3	15.8	2 級			2 級		
	3 級	4	21.0	3 級			3 級		
	4 級	8	42.1	4 級			4 級		
	5 級	2	10.5	5 級			5 級		
	6 級	1	5.3	6 級			6 級		
	7 級	1	5.3	7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	19	100.0	計			計		
2年1月1日現在	1 級	1	5.0	1 級			1 級		
	2 級	3	15.0	2 級			2 級		
	3 級	7	35.0	3 級			3 級		
	4 級	5	25.0	4 級			4 級		
	5 級	2	10.0	5 級			5 級		
	6 級	1	5.0	6 級			6 級		
	7 級	1	5.0	7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	20	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	21	19			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	19			
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	1		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	19	18		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	21人	6%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額27,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額3,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円



議案第 1 2 号

令和 3 年度宇治市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 3 年度宇治市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,147,000 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 2 2 日 提出

宇治市長 松 村 淳 子

## 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1.後期高齢者医療保険料		2,420,496
	1.後期高齢者医療保険料	2,420,496
2.使用料及び手数料		198
	1.手 数 料	198
3.繰 入 金		652,942
	1.一 般 会 計 繰 入 金	652,942
4.諸 収 入		73,364
	1.延滞金、加算金及び過料	271
	2.償還金及び還付加算金	7,501
	3.市 預 金 利 子	1
	4.雑 入	65,591
歳 入 合 計		3,147,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1.総 務 費		62,691
	1.総 務 管 理 費	57,201
	2.徴 収 費	5,490
2.後期高齢者医療広域連合納付金		2,959,422
	1.後期高齢者医療広域連合納付金	2,959,422
3.保 健 事 業 費		114,286
	1.健 康 保 持 増 進 事 業 費	114,286
4.諸 支 出 金		7,501
	1.償還金及び還付加算金	7,501
5.予 備 費		3,100
	1.予 備 費	3,100
歳 出 合 計		3,147,000

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,420,496	2,459,886	△39,390
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	198	198	0
3. 繰 入 金	652,942	632,312	20,630
4. 諸 収 入	73,364	78,604	△5,240
歳 入 合 計	3,147,000	3,171,000	△24,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	62,691	63,917	△1,226	0	0	198	62,493
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,959,422	2,989,351	△29,929	0	0	2,959,422	0
3. 保 健 事 業 費	114,286	107,131	7,155	0	0	65,591	48,695
4. 諸 支 出 金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0
5. 予 備 費	3,100	3,100	0	0	0	0	3,100
歳出合計	3,147,000	3,171,000	△24,000	0	0	3,032,712	114,288

2 歳 入

款 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			前年度	増減	
1 後期高齢者医療保険料	2,420,496	2,459,886		△39,390	
1 後期高齢者医療保険料	2,420,496	2,459,886		△39,390	
1 現年度分	2,410,795	特別徴収分 (調定見込額 1,374,154×100.0%)			1,374,154
		普通徴収分 (調定見込額 1,052,428×98.5%)			1,036,641
2 滞納繰越分	9,701	滞納繰越徴収分 (調定見込額 33,452×29.0%)			9,701

款 2 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			前年度	増減	
1 手数料	198	198		0	
1 証明手数料	3	3		0	
1 証明手数料	3	証明手数料			3
2 督促手数料	195	195		0	
1 督促手数料	195	督促手数料			195

款 3 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			前年度	増減	
1 一般会計繰入金	652,942	632,312		20,630	
1 一般会計繰入金	652,942	632,312		20,630	
1 一般会計繰入金	652,942	保険基盤安定繰入金			488,683
		保健事業繰入金			48,695
		事務費繰入金			115,564

款 4 諸収入

(単位 千円)

項 目 節		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	延滞金、加算金及び過料	271	261	10	
1	延滞金	270	260	10	
1	延滞金	270	延滞金		270
2	過料	1	1	0	
1	過料	1	過料		1
2	償還金及び還付加算金	7,501	7,501	0	
1	保険料還付金	7,500	7,500	0	
1	保険料還付金	7,500	保険料還付金		7,500
2	還付加算金	1	1	0	
1	還付加算金	1	還付加算金		1
3	市預金利子	1	1	0	
1	市預金利子	1	1	0	
1	市預金利子	1	歳計現金預金利子		1
4	雑入	65,591	70,841	△5,250	
1	雑入	65,591	70,841	△5,250	
1	雑入	65,591	保健事業補助金		58,658
			長寿・健康増進事業費補助金		6,933



3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 総務管理費	57,201	59,468	△2,267	0	0	0	57,201	
1 一般管理費	57,201	59,468	△2,267	0	0	0	57,201	
1 報酬	159	一般事務費 一般職給 7人分					10,717	46,484
2 給料	24,191							
3 職員手当等	14,375							
4 共済費	7,918							
8 旅費	17							
10 需用費	32							
11 役務費	10,509							
2 徴収費	5,490	4,449	1,041	0	0	198	5,292	
1 徴収費	5,490	4,449	1,041	0	0	198	5,292	
1 報酬	144	収納事務費					5,490	
8 旅費	11							
10 需用費	532							
11 役務費	4,803							

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,959,422	2,989,351	△29,929	0	0	2,959,422	0
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,959,422	2,989,351	△29,929	0	0	2,959,422	0
18 負担金、補助及び交付金	2,959,422	保険料等負担金 2,420,766 保険基盤安定負担金 488,683 事務費負担金 49,973					

款 3 保健事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 健康保持増進事業費	114,286	107,131	7,155	0	0	65,591	48,695
1 健康診査費	107,402	95,219	12,183	0	0	61,992	45,410
8 旅費	13	健康診査費 107,258 歯科健診費 144					
10 需用費	427						
11 役務費	2,146						
12 委託料	104,816						
2 疾病予防費	6,884	11,912	△5,028	0	0	3,599	3,285
11 役務費	174	人間ドック受診事業費 6,884					
12 委託料	6,710						

款 4 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 償還金及び還付加算金	7,501	7,501	0	0	0	7,501	0	
1 保険料還付金	7,500	7,500	0	0	0	7,500	0	
22 償還金、利子及び割引料	7,500	保険料還付金					7,500	
2 還付加算金	1	1	0	0	0	1	0	
22 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金						1

款 5 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	3,100	3,100	0	0	0	0	3,100
1 予備費	3,100	3,100	0	0	0	0	3,100

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	8	303	24,191	14,375	38,869	7,918	46,787	
前年度	8	313	24,216	16,001	40,530	8,507	49,037	
比 較	0	△ 10	△ 25	△ 1,626	△ 1,661	△ 589	△ 2,250	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	7,875 千円
地方公務員災害補償基金負担金	43 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	324	1,471	648	690	/	/	950
	前年度	324	1,473	1,310	535	/	/	1,956
	比 較	0	△ 2	△ 662	155	/	/	△ 1,006
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	0	/	5,898	4,394	/	/	/
	前年度	8	/	6,006	4,389	/	/	/
	比 較	△ 8	/	△ 108	5	/	/	/

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7	0	24,191	14,375	38,566	7,918	46,484	
前年度	7	0	24,216	16,001	40,217	8,507	48,724	
比 較	0	0	△ 25	△ 1,626	△ 1,651	△ 589	△ 2,240	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 7,875 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 43 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	324	1,471	648	690	/	/	950
	前年度	324	1,473	1,310	535	/	/	1,956
	比 較	0	△ 2	△ 662	155	/	/	△ 1,006
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	
本年度	0	/	5,898	4,394	/	/	/	
前年度	8	/	6,006	4,389	/	/	/	
比 較	△ 8	/	△ 108	5	/	/	/	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	303	0	0	303	0	303	
前年度	1	313	0	0	313	0	313	
比 較	0	△ 10	0	0	△ 10	0	△ 10	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	△ 25	昇給に伴う 増加分	249	285,014円×4.165%×7人×3月≒249千円	平均昇給率4.165%														
		その他の増 減分	△ 274	職員の異動等に伴う増減分 △ 274千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職 する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	7	0	7	前年度	7	0	7	増 減	0
区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	7	0	7																
前年度	7	0	7																
増 減	0	0	0																
職員 手当	△ 1,626	制度改正に 伴う増減分	△ 143	住居手当の改定に伴う減少分 △ 27千円 期末手当の改定に伴う減少分 △ 116千円	持家分の廃止 6月期・12月期分 1.3月分→1.275月分														
		その他の増 減分	△ 1,483	地域手当 △ 2千円 住居手当 △ 635千円 通勤手当 155千円 時間外勤務手当 △ 1,006千円 休日勤務手当 △ 8千円 期末手当 8千円 勤勉手当 5千円															

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
3年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	285,014		
	平均給与月額（円）	315,852		
	平均年齢	33歳 9月		
2年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	285,786		
	平均給与月額（円）	328,300		
	平均年齢	33歳 7月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	162,000			150,600		
大学卒	191,000			182,200		



ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月1日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級	5	71.4	3 級			3 級		
	4 級	2	28.6	4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	6 級			6 級			6 級		
	7 級			7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	7	100.0	計			計		
2年1月1日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	1	14.3	2 級			2 級		
	3 級	4	57.1	3 級			3 級		
	4 級	1	14.3	4 級			4 級		
	5 級	1	14.3	5 級			5 級		
	6 級			6 級			6 級		
	7 級			7 級			7 級		
	8 級			8 級			8 級		
	計	7	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7			
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	0	0		
		4号給 (人)	7	7		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	7人	6%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額27,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額3,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円

令和3年度宇治市介護保険事業特別会計予算

令和3年度宇治市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,165,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和3年2月22日提出

宇治市長 松村 淳子

# 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		3,418,366
	1. 介 護 保 險 料	3,418,366
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		268
	1. 手 数 料	268
3. 国 庫 支 出 金		3,563,314
	1. 国 庫 負 担 金	2,735,756
	2. 国 庫 補 助 金	827,558
4. 支 払 基 金 交 付 金		4,204,740
	1. 支 払 基 金 交 付 金	4,204,740
5. 府 支 出 金		2,276,299
	1. 府 負 担 金	2,168,730
	2. 府 補 助 金	107,569
6. 財 産 収 入		221
	1. 財 産 運 用 収 入	221
7. 繰 入 金		2,701,788
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,555,034
	2. 基 金 繰 入 金	146,754
8. 諸 収 入		4
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
	2. 市 預 金 利 子	2
	3. 雑 入	1
歳 入 合 計		16,165,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		313,838
	1. 総務管理費	177,266
	2. 徴収費	7,386
	3. 介護認定審査会費	127,145
	4. 趣旨普及費	2,041
2. 保険給付費		15,090,736
	1. 介護サービス等諸費	14,705,994
	2. 介護予防サービス等諸費	368,173
	3. その他諸費	16,569
3. 地域支援事業費		735,179
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	383,057
	2. 一般介護予防事業費	98,311
	3. 包括的支援事業・任意事業費	251,902
	4. その他諸費	1,909
4. 基金積立金		7,247
	1. 基金積立金	7,247
5. 公債費		2,000
	1. 公債費	2,000
6. 予備費		16,000
	1. 予備費	16,000
歳出合計		16,165,000

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 保 險 料	3,418,366	3,044,963	373,403
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	268	264	4
3. 国 庫 支 出 金	3,563,314	3,527,641	35,673
4. 支 払 基 金 交 付 金	4,204,740	4,141,724	63,016
5. 府 支 出 金	2,276,299	2,243,040	33,259
6. 財 産 収 入	221	1,466	△1,245
7. 繰 入 金	2,701,788	2,983,899	△282,111
8. 諸 収 入	4	3	1
歳 入 合 計	16,165,000	15,943,000	222,000

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	313,838	313,306	532	0	0	269	313,569
2. 保 険 給 付 費	15,090,736	14,787,826	302,910	5,456,806	0	4,074,498	5,559,432
3. 地 域 支 援 事 業 費	735,179	816,607	△81,428	382,807	0	130,242	222,130
4. 基 金 積 立 金	7,247	8,261	△1,014	0	0	221	7,026
5. 公 債 費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
6. 予 備 費	16,000	15,000	1,000	0	0	0	16,000
歳出合計	16,165,000	15,943,000	222,000	5,839,613	0	4,205,230	6,120,157

## 2 歳 入

## 款 1 保険料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 介護保険料	3,418,366	3,044,963	373,403		
1 第1号被保険者保険料	3,418,366	3,044,963	373,403		
1 現年度分	3,411,340	特別徴収分 (調定見込額 3,125,470×100.0%) 普通徴収分 (調定見込額 317,634×90.0%)		3,125,470 285,870	
2 滞納繰越分	7,026	滞納繰越徴収分 (調定見込額 43,371×16.2%)		7,026	

## 款 2 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 手数料	268	264	4		
1 総務手数料	1	1	0		
1 総務手数料	1	証明手数料		1	
2 督促手数料	267	263	4		
1 督促手数料	267	督促手数料		267	

## 款 3 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	比 較	
1 国庫負担金	2,735,756	2,681,471	54,285		
1 介護給付費負担金	2,735,756	2,681,471	54,285		
1 現年度介護給付費負担金	2,735,756	現年度介護給付費負担金		2,735,756	
2 国庫補助金	827,558	846,170	△18,612		
1 調整交付金	569,975	608,987	△39,012		
1 現年度調整交付金	569,975	現年度調整交付金		569,975	
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	96,476	110,378	△13,902		
1 現年度地域支援事業交付金	96,476	現年度地域支援事業交付金		96,476	



款 3 国庫支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
2 3 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・ 任意事業)	94,545	98,968	△4,423	
1 現年度地域支援事 業交付金	94,545	現年度地域支援事業交付金		94,545
4 保険者機能強化推進 交付金	33,683	27,837	5,846	
1 保険者機能強化推 進交付金	33,683	保険者機能強化推進交付金		33,683
5 介護保険保険者努力 支援交付金	32,879	0	32,879	
1 介護保険保険者努 力支援交付金	32,879	介護保険保険者努力支援交付金		32,879

款 4 支払基金交付金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 支払基金交付金	4,204,740	4,141,724	63,016	
1 介護給付費交付金	4,074,498	3,992,713	81,785	
1 現年度介護給付費 交付金	4,074,498	現年度介護給付費交付金		4,074,498
2 地域支援事業支援交 付金	130,242	149,011	△18,769	
1 現年度地域支援事 業支援交付金	130,242	現年度地域支援事業支援交付金		130,242

款 5 府支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 府負担金	2,168,730	2,124,570	44,160	
1 介護給付費負担金	2,168,730	2,124,570	44,160	
1 現年度介護給付費負担金	2,168,730	現年度介護給付費負担金		2,168,730
2 府補助金	107,569	118,470	△10,901	
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	60,297	68,986	△8,689	
1 現年度地域支援事業交付金	60,297	現年度地域支援事業交付金		60,297
2 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	47,272	49,484	△2,212	
1 現年度地域支援事業交付金	47,272	現年度地域支援事業交付金		47,272

款 6 財産収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 財産運用収入	221	1,466	△1,245	
1 利子及び配当金	221	1,466	△1,245	
1 基金運用収入	221	介護保険給付費準備基金預金利子		221

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 一般会計繰入金	2,555,034	2,496,685	58,349	
1 一般会計繰入金	2,555,034	2,496,685	58,349	
1 一般会計繰入金	2,447,465	介護給付費分		1,886,341
		低所得者保険料軽減分		226,831
		事務費分		334,293

款 7 繰入金

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	1	2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	60,297	地域支援事業費分		60,297
		3 地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	47,272	地域支援事業費分		47,272
2	基金繰入金		146,754	487,214	△340,460	
	1	介護保険給付費準備基金繰入金	146,754	487,214	△340,460	
	1	介護保険給付費準備基金繰入金	146,754	介護給付費分		142,131
				地域支援事業費分		4,623

款 8 諸収入

(単位 千円)

項 目 節			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1	延滞金、加算金及び過料		1	1	0	
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0	
		1	第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	
2	市預金利子		2	1	1	
	1	市預金利子	2	1	1	
		1	市預金利子	2	歳計現金預金利子	
3	雑入		1	1	0	
	1	第三者納付金	1	1	0	
		1	第三者納付金	1	第三者納付金	

3 歳 出

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源	其 他		
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務管理費	177,266	183,470	△6,204	0	0	0	177,266
1 一般管理費	177,266	183,470	△6,204	0	0	0	177,266
2 給料	89,216	一般事務費 情報システム運営費 一般職給 25人分					935 420 175,911
3 職員手当等	56,764						
4 共済費	29,931						
7 報償費	355						
8 旅費	30						
10 需用費	561						
11 役務費	68						
12 委託料	284						
13 使用料及び賃借料	3						
18 負担金、補助及び交付金	54						
2 徴収費	7,386	6,920	466	0	0	269	7,117
1 賦課徴収費	7,386	6,920	466	0	0	269	7,117
1 報酬	36	賦課・収納事務費					7,386
8 旅費	6						
10 需用費	920						
11 役務費	1,924						

款 1 総務費

(単位 千円)

項	目	節	本年度	前年度	説明					
					比較	本年度の財源内訳			一般財源	
						特定財源	国府支出金			
					地方債	その他				
2	1	22	償還金、利子及び割引料	4,500						
3			介護認定審査会費	127,145	120,912	6,233	0	0	0	127,145
	1		介護認定審査会費	24,975	24,526	449	0	0	0	24,975
		1	報酬	24,308	介護認定審査会委員報酬 97人分 介護認定審査会運営費				19,080	5,895
		7	報償費	4						
		8	旅費	259						
		10	需用費	249						
		11	役務費	155						
	2		認定調査費	102,170	96,386	5,784	0	0	0	102,170
		1	報酬	33,648	認定調査事務費				33,648	
		3	職員手当等	6,288						
		4	共済費	5,861						
		8	旅費	522						
		10	需用費	300						
		11	役務費	46,463						
		12	委託料	9,079						
		13	使用料及び賃借料	9						

款 1 総務費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
4 趣旨普及費	2,041	2,004	37	0	0	0	2,041
1 趣旨普及費	2,041	2,004	37	0	0	0	2,041
10 需用費	1,137	広報啓発費					2,041
12 委託料	904						

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 介護サービス等諸費	14,705,994	14,410,831	295,163	5,317,687	0	3,970,617	5,417,690
1 居宅介護サービス給付費	6,000,373	5,778,085	222,288	2,169,734	0	1,620,100	2,210,539
18 負担金、補助及び交付金	6,000,373	居宅介護サービス給付費負担金					6,000,373
2 地域密着型介護サービス給付費	2,358,736	2,271,770	86,966	852,919	0	636,859	868,958
18 負担金、補助及び交付金	2,358,736	地域密着型介護サービス給付費負担金					2,358,736
3 施設介護サービス給付費	4,645,522	4,535,582	109,940	1,679,821	0	1,254,291	1,711,410
18 負担金、補助及び交付金	4,645,522	施設介護サービス給付費負担金					4,645,522
4 居宅介護福祉用具購入費	21,714	24,836	△3,122	7,852	0	5,863	7,999
18 負担金、補助及び交付金	21,714	福祉用具購入費負担金					21,714
5 居宅介護住宅改修費	44,902	72,333	△27,431	16,236	0	12,123	16,543
18 負担金、補助及び交付金	44,902	住宅改修費負担金					44,902

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源	国 府 支 出 金			
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 6 居宅介護サービス 計画給付費	855,528	876,379	△20,851	309,359	0	230,992	315,177	
18 負担金、補助 及び交付金	855,528	居宅介護サービス計画給付費負担金					855,528	
7 高額介護サービス 費	380,766	390,980	△10,214	137,685	0	102,807	140,274	
18 負担金、補助 及び交付金	380,766	高額介護サービス費負担金					380,766	
8 高額医療合算介護 サービス費	61,425	63,902	△2,477	22,211	0	16,585	22,629	
18 負担金、補助 及び交付金	61,425	高額医療合算介護サービス費負担金					61,425	
9 特定入所者介護サ ービス費	337,028	396,964	△59,936	121,870	0	90,997	124,161	
18 負担金、補助 及び交付金	337,028	特定入所者介護サービス費負担金					337,028	
2 介護予防サービス等 諸費	368,173	360,406	7,767	133,128	0	99,407	135,638	
1 介護予防サービス 給付費	253,778	259,441	△5,663	91,765	0	68,520	93,493	
18 負担金、補助 及び交付金	253,778	介護予防サービス給付費負担金					253,778	
2 地域密着型介護予 防サービス費	2,344	3,920	△1,576	847	0	633	864	
18 負担金、補助 及び交付金	2,344	地域密着型介護予防サービス費					2,344	
3 介護予防福祉用具 購入費	7,957	4,955	3,002	2,877	0	2,148	2,932	
18 負担金、補助 及び交付金	7,957	介護予防福祉用具購入費負担金					7,957	
4 介護予防住宅改修 費	37,711	41,843	△4,132	13,636	0	10,182	13,893	
18 負担金、補助 及び交付金	37,711	介護予防住宅改修費負担金					37,711	

款 2 保険給付費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源	国 府 支 出 金			
国府支出金	地 方 債	そ の 他						
2 5 介護予防サービス 計画給付費	64,921	48,717	16,204	23,475	0	17,529	23,917	
18 負担金、補助 及び交付金	64,921	介護予防サービス計画給付費負担金					64,921	
6 高額介護予防サ ービス費	329	311	18	119	0	89	121	
18 負担金、補助 及び交付金	329	高額介護予防サービス費負担金					329	
7 高額医療合算介 護予防サービス費	244	172	72	87	0	66	91	
18 負担金、補助 及び交付金	244	高額医療合算介護予防サービス費負担金					244	
8 特定入所者介 護予防サービス費	889	1,047	△158	322	0	240	327	
18 負担金、補助 及び交付金	889	特定入所者介護予防サービス費負担金					889	
3 その他諸費	16,569	16,589	△20	5,991	0	4,474	6,104	
1 審査支払手 数料	16,569	16,589	△20	5,991	0	4,474	6,104	
18 負担金、補助 及び交付金	16,569	レセプト審査支払手数料					16,569	

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源	国 府 支 出 金			
国府支出金	地 方 債	そ の 他						
1 介護予防・生活 支援サービス事業費	383,057	447,637	△64,580	177,676	0	103,425	101,956	
1 介護予防・生活 支援サービス事業費	338,214	385,964	△47,750	156,876	0	91,317	90,021	
1 報酬	1,889	第1号訪問事業費 第1号通所事業費 高額介護予防サービス費等相当事業費					131,791 204,990 1,433	
3 職員手当等	370							



款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明							
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					一 般 財 源	
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1	1	7	報償費	65						
		8	旅費	185						
		10	需用費	72						
		11	役務費	140						
		12	委託料	8,808						
		18	負担金、補助 及び交付金	326,685						
2			介護予防ケアマネ ジメント事業費	44,843	61,673	△16,830	20,800	0	12,108	11,935
		18	負担金、補助 及び交付金	44,843	介護予防ケアマネジメント事業費					44,843
2			一般介護予防事業費	98,311	103,311	△5,000	45,184	0	26,302	26,825
	1		一般介護予防事業 費	98,311	103,311	△5,000	45,184	0	26,302	26,825
		1	報酬	428	介護予防把握事業費 132 機能訓練事業費 49,727 健康教育費 572					
		3	職員手当等	85	食生活改善推進員地区組織活動費 222 健康相談事業費 407					
		7	報償費	276	認知症地域支援事業費 13,518 ボランティア研修会開催費 314					
		8	旅費	55	介護予防普及啓発事業費 231 地域支援型介護予防教室開催費 29,416					
		10	需用費	1,035	地域リハビリテーション活動支援事業費 3,096					
		11	役務費	83	地域介護予防活動支援事業費 600					
		12	委託料	94,845	健康長寿データ分析事業費 76					

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明					
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 1 13	使用料及び賃借料	900						
18	負担金、補助及び交付金	604						
3	包括的支援事業・任意事業費	251,902	263,817	△11,915	159,257	0	0	92,645
1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	137,527	138,335	△808	92,708	0	0	44,819
7	報償費	940						地域包括支援センター運営事業費 135,981 地域包括ケア体制推進事業費 731 福祉人材研修事業費 815
10	需用費	52						
12	委託料	136,535						
2	任意事業費	71,389	82,780	△11,391	37,572	0	0	33,817
1	報酬	4,057						住宅改修相談事業費 9 家族介護者支援事業費 12,148 高齢者成年後見制度助成費 17,625
3	職員手当等	795						給付費適正化対策事業費 8,063 ケアマネジャー支援事業費 427
4	共済費	799						介護相談員派遣事業費 2,358 認知症家族介護者支援事業費 410
7	報償費	1,736						認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業費 13,604 シルバーホン設置事業費 16,745
8	旅費	394						
10	需用費	264						
11	役務費	2,632						
12	委託料	21,766						
13	使用料及び賃借料	12						

款 3 地域支援事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	説 明								
			比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳							
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
3	2	18	負担金、補助 及び交付金	14,213							
		19	扶助費	24,721							
3			在宅医療・介護連 携推進事業費	8,134	8,273	△139	5,483	0	0	2,651	
		12	委託料	8,134	在宅医療・介護連携推進事業費				8,134		
4			生活支援体制整備 事業費	13,922	13,924	△2	9,385	0	0	4,537	
		8	旅費	7	生活支援体制整備事業費				13,515		
		10	需用費	17	生活支援員養成研修事業費				407		
		12	委託料	13,898							
5			認知症総合支援事 業費	20,930	20,505	425	14,109	0	0	6,821	
		7	報償費	55	初期認知症総合相談支援事業費				20,034		
		10	需用費	72	認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業費				896		
		11	役務費	447							
		12	委託料	20,356							
4			その他諸費	1,909	1,842	67	690	0	515	704	
		1	審査支払手数料	1,909	1,842	67	690	0	515	704	
		18	負担金、補助 及び交付金	1,909	レセプト審査支払手数料				1,909		

款 4 基金積立金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 基金積立金	7,247	8,261	△1,014	0	0	221	7,026
1 基金積立金	7,247	8,261	△1,014	0	0	221	7,026
24 積立金	7,247	介護保険給付費準備基金積立金					7,247

款 5 公債費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 公債費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
1 利子	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
22 償還金、利子及び割引料	2,000	一時借入金利子					2,000

款 6 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 予備費	16,000	15,000	1,000	0	0	0	16,000
1 予備費	16,000	15,000	1,000	0	0	0	16,000

# 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	47	45,286	89,216	64,302	198,804	36,591	235,395	
前年度	48	47,922	91,776	66,604	206,302	37,980	244,282	
比 較	△ 1	△ 2,636	△ 2,560	△ 2,302	△ 7,498	△ 1,389	△ 8,887	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金	29,784 千円
地方公務員災害補償基金負担金	147 千円
会計年度任用職員共済費負担金	6,660 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	882	5,780	3,210	1,813	/	/	3,509
	前年度	1,410	5,706	2,972	1,727	/	/	4,527
	比 較	△ 528	74	238	86	/	/	△ 1,018
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)	
本年度	26	/	30,077	16,794	2,204	7	/	
前年度	26	/	31,511	17,173	1,552	0	/	
比 較	0	/	△ 1,434	△ 379	652	7	/	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	25	0	89,216	56,764	145,980	29,931	175,911	
前年度	25	0	91,776	58,593	150,369	31,732	182,101	
比 較	0	0	△ 2,560	△ 1,829	△ 4,389	△ 1,801	△ 6,190	

※ 本年度共済費の内訳

市町村職員共済組合負担金 29,784 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 147 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	882	5,780	3,210	1,813			3,509
	前年度	1,410	5,706	2,972	1,727			4,527
	比 較	△ 528	74	238	86			△ 1,018
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度	26		22,539	16,794	2,204	7	
	前年度	26		23,500	17,173	1,552	0	
比 較	0		△ 961	△ 379	652	7		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	22	45,286	0	7,538	52,824	6,660	59,484	
前年度	23	47,922	0	8,011	55,933	6,248	62,181	
比 較	△ 1	△ 2,636	0	△ 473	△ 3,109	412	△ 2,697	

※ 職員数は報酬総額を事務嘱託員の年額で除して算出

※ 本年度共済費の内訳

会計年度任用職員共済費負担金 6,660 千円

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当 (千円)
	本年度			7,538				
	前年度			8,011				
	比 較			△ 473				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	△ 2,560	昇給に伴う 増加分	632	303,742円×2.776%×25人×3月≒632千円	平均昇給率2.776%														
		その他の増 減分	△ 3,192	職員の異動等に伴う増減分 △ 3,192千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職 する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	25	0	25	前年度	25	0	25	増 減	0
区 分	現に在職 する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	25	0	25																
前年度	25	0	25																
増 減	0	0	0																
職員 手当	△ 2,302	制度改正に 伴う増減分	△ 514	扶養手当の改定に伴う増減分 6千円 地域手当 1千円 期末手当 1千円 勤勉手当 1千円  住居手当の改定に伴う減少分 △ 66千円 期末手当の改定に伴う減少分 △ 457千円	配偶者の手当額 月額10,000円又は10,500円 →9,000円又は9,500円 子の手当額 月額8,500円→9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人 月額10,000円又は9,000円 →10,000円又は8,000円  持家分の廃止 6月期・12月期分 1.3月分→1.275月分														
		その他の増 減分	△ 1,788	扶養手当 △ 534千円 地域手当 73千円 住居手当 304千円 通勤手当 86千円 時間外勤務手当 △ 1,018千円 期末手当 △ 978千円 勤勉手当 △ 380千円 管理職手当 652千円 管理職員特別勤務手当 7千円															



(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
3年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	295,594		
	平均給与月額（円）	353,001		
	平均年齢	35歳 3月		
2年 1月 1日 現在	平均給料月額（円）	295,796		
	平均給与月額（円）	343,804		
	平均年齢	34歳 7月		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	162,000			150,600		
大学卒	191,000			182,200		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月1日現在	1級	2	8.7	1級			1級		
	2級	2	8.7	2級			2級		
	3級	8	34.8	3級			3級		
	4級	8	34.8	4級			4級		
	5級	1	4.4	5級			5級		
	6級	1	4.3	6級			6級		
	7級	1	4.3	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	23	100.0	計			計		
2年1月1日現在	1級	1	4.4	1級			1級		
	2級	2	8.7	2級			2級		
	3級	9	39.1	3級			3級		
	4級	8	34.8	4級			4級		
	5級	1	4.4	5級			5級		
	6級	1	4.3	6級			6級		
	7級	1	4.3	7級			7級		
	8級			8級			8級		
	計	23	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	25	23			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	23			
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0		
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	24	22		
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 地域手当

支給率	支給対象 職員数	国の指定基準に基づく支給率
6%	25人	6%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者に係る支給額 国は月額6,500円 本市は月額9,000円（扶養手当対象の子がある場合） ・月額9,500円（扶養手当対象の子がない場合） 子に係る支給額 国は月額10,000円 本市は月額9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人に係る支給額 国は月額10,000円（子）・月額6,500円（その他） 本市は月額10,000円（子）・月額8,000円（その他）
住居手当	異なる	借家 支給限度額 国は月額28,000円 本市は月額27,000円 支給対象とならない家賃額 国は月額16,000円以下 本市は月額3,000円以下
通勤手当	異なる	自動車等交通用具使用者への支給額 国は月額2,000円～31,600円 本市は月額2,100円～55,000円



令和3年度宇治市墓地公園事業特別会計予算

令和3年度宇治市の墓地公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ46,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和3年2月22日提出

宇治市長 松村 淳子

## 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1.使用料及び手数料		46,178
	1.使用料	31,357
	2.手数料	14,821
2.諸収入		22
	1.市預金利子	1
	2.雑入	21
歳入合計		46,200

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1.事業費		29,642
	1.事業費	29,642
2.公債費		1,621
	1.公債費	1,621
3.諸支出金		14,537
	1.繰出金	14,537
4.予備費		400
	1.予備費	400
歳出合計		46,200

## 第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
天ヶ瀬墓地公園指定管理事業 (その2)	自 令和 3年度 至 令和 6年度	10,500



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1. 使 用 料 及 び 手 数 料	46,178	19,795	26,383
2. 諸 収 入	22	23	△1
△ 繰 入 金	0	10,882	△10,882
△ 市 債	0	143,800	△143,800
歳 入 合 計	46,200	174,500	△128,300

### 歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 事 業 費	29,642	167,841	△138,199	0	0	29,641	1
2. 公 債 費	1,621	6,259	△4,638	0	0	1,621	0
3. 諸 支 出 金	14,537	0	14,537	0	0	14,537	0
4. 予 備 費	400	400	0	0	0	400	0
歳出合計	46,200	174,500	△128,300	0	0	46,199	1

2 歳入

款 1 使用料及び手数料

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 使用料	31,357	5,000	26,357		
1 墓所使用料	9,000	5,000	4,000		
1 墓所使用料	9,000	墓所使用料			9,000
2 合葬式墓地使用料	22,357	0	22,357		
1 合葬式墓地使用料	22,357	合葬式墓地使用料			22,357
2 手数料	14,821	14,795	26		
1 墓園管理手数料	14,821	14,795	26		
1 墓園管理手数料	14,821	墓園管理手数料			14,821

款 2 諸収入

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
1 市預金利子	1	1	0		
1 市預金利子	1	1	0		
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子			1
2 雑入	21	22	△1		
1 雑入	21	22	△1		
1 雑入	21	光熱水費利用料			21

款 △ 繰入金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
△ 一般会計繰入金	0	10,882	△10,882		
△ 一般会計繰入金	0	10,882	△10,882		

款 △ 市債

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較		説 明
			比 較	説 明	
△ 市債	0	143,800	△143,800		
△ 墓地公園建設事業債	0	143,800	△143,800		

3 歳 出

款 1 事業費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 事業費	29,642	167,841	△138,199	0	0	29,641	1	
1 墓地公園管理費	29,642	24,041	5,601	0	0	29,641	1	
8 旅費	4	墓地公園管理費					29,642	
10 需用費	1,384							
11 役務費	5							
12 委託料	26,249							
22 償還金、利子及び割引料	2,000							
△ 墓地公園建設費	0	143,800	△143,800	0	0	0	0	

款 2 公債費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明				
				本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 公債費	1,621	6,259	△4,638	0	0	1,621	0	
1 元金	1,445	6,205	△4,760	0	0	1,445	0	
22 償還金、利子及び割引料	1,445	長期債元金償還金					1,445	
2 利子	176	54	122	0	0	176	0	
22 償還金、利子及び割引料	176	長期債利子償還金					176	

款 3 諸支出金

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 繰出金	14,537	0	14,537	0	0	14,537	0
1 一般会計繰出金	14,537	0	14,537	0	0	14,537	0
27 繰出金	14,537	一般会計繰出金					14,537

款 4 予備費

(単位 千円)

項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明			
				本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	400	400	0	0	0	400	0
1 予備費	400	400	0	0	0	400	0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
宇治市墓地公園使用料融資 あっ旋制度損失補償	融資額の元利合 計額及び遅延損 害金に相当する 額	自 平4 至 2	0	3年度 以降最 終償還 期日ま で	限度額 に同じ	0	0	0	限度額 に同じ
天ヶ瀬墓地公園指定管理事業	104,000	自 元 至 2	20,800	自 3 至 6	83,200	0	0	83,200	0
天ヶ瀬墓地公園指定管理事業 (その2)	10,500	自 - 至 -	-	自 3 至 6	10,500	0	0	10,500	0

地方債の元年度末における現在高並びに2年度末及び  
3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度末 現在高見込額	3年度中増減見込		3年度末 現在高見込額
			3年度中 起債見込額	3年度中 元金償還見込額	
1 墓地公園建設事業債	19,204	156,800	0	1,445	155,355
合 計	19,204	156,800	0	1,445	155,355

令和3年度宇治市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度宇治市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水人口 184,000人
- (2) 給水戸数 83,700戸
- (3) 年間総配水量 20,778,000 m<sup>3</sup>

(内訳) (単位 m<sup>3</sup>)

自己水源(浄水場)					京都府営 水道
宇治	神明	西小倉	広野町	池尾	
5,203,000	161,000	1,028,000	83,000	2,000	14,301,000

- (4) 一日平均配水量 57,000 m<sup>3</sup>
- (5) 一日最大配水量 62,000 m<sup>3</sup>
- (6) 一人一日平均配水量 310ℓ
- (7) 一人一日最大配水量 337ℓ
- (8) 主要な建設改良事業
  - (ア) 施設改良事業 2,260,573千円

下水道受託工事ほか

φ50mm～350mm L=2,050m

老朽管更新等に伴う配水管改良工事ほか

φ50mm～450mm L=6,065m

配水管改良工事等に伴う舗装本復旧工事

A=19,950 m<sup>2</sup>

浄水配水施設改良工事

浄水配水施設改良工事一式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	3,914,374千円
第1項	営業収益	3,400,348千円
第2項	営業外収益	513,968千円
第3項	特別利益	58千円

支 出

第1款	水道事業費用	4,054,342千円
第1項	営業費用	3,968,043千円
第2項	営業外費用	79,522千円
第3項	特別損失	5,777千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額753,732千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額167,358千円、過年度分損益勘定留保資金297,869千円及び当年度分損益勘定留保資金288,505千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	2,012,666千円
第1項	企業債	1,436,800千円
第2項	寄付金	15,000千円
第3項	工事負担金	363,521千円
第4項	出資金	197,345千円

支 出

第 1 款 資本的支出	2,766,398 千円
第 1 項 建設改良費	2,317,799 千円
第 2 項 企業債償還金	447,599 千円
第 3 項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
宇治浄水場急速ろ過池ほか更新事業 業工事管理委託業務	自 令和 3 年度 至 令和 5 年度	20,000
琵琶送水管改良事業	自 令和 3 年度 至 令和 4 年度	555,000
宇治浄水場急速ろ過池ほか更新事業	自 令和 3 年度 至 令和 5 年度	373,000
宇治浄水場電気設備更新事業(その3)	自 令和 3 年度 至 令和 4 年度	110,000
琵琶ポンプ場電気設備改良事業	自 令和 3 年度 至 令和 4 年度	203,000



(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	1,436,800	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行  発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年4%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合計	1,436,800				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 638,983千円

(他会計からの補助金)

第10条 上水道事業債等利子償還及び統合した簡易水道事業等に係る維持管理費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,814千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、41,535千円と定める。

令和3年2月22日提出

宇治市長 松村 淳子

令和3年度宇治市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			3,914,374	
	1. 営業収益		3,400,348	
		1. 給水収益	3,189,127	
		2. その他営業収益	211,221	
	2. 営業外収益		513,968	
		1. 受取利息	1,128	
		2. 加入金	104,425	
		3. 補助金	16,814	
		4. 長期前受金戻入	299,537	
		5. 消費税及び地方消費税 還付金	89,300	
		6. 雑収益	2,764	
	3. 特別利益		58	
		1. 過年度損益修正益	58	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			4,054,342	
	1. 営業費用		3,968,043	
		1. 原水及び浄水費	1,954,092	
		2. 配水及び給水費	665,139	
		3. 業務費	209,843	
		4. 総係費	253,662	
		5. 減価償却費	875,734	
		6. 資産減耗費	9,573	
	2. 営業外費用		79,522	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	79,522	
	3. 特別損失		5,777	
		1. 過年度損益修正損	5,777	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

## 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,012,666	
	1. 企業債		1,436,800	
		1. 企業債	1,436,800	
	2. 寄付金		15,000	
		1. 寄付金	15,000	
	3. 工事負担金		363,521	
		1. 工事負担金	363,521	
	4. 出資金		197,345	
		1. 出資金	197,345	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,766,398	
	1. 建設改良費		2,317,799	
		1. 施設改良費	2,260,573	
		2. 営業設備費	57,226	
	2. 企業債償還金		447,599	
		1. 企業債償還金	447,599	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

## 令和3年度 宇治市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 311,236
減価償却費	875,734
固定資産除却損	9,573
引当金の増減額(△は減少)	12,339
長期前受金戻入額	△ 299,537
受取利息及び受取配当金	△ 1,128
支払利息	79,522
未収金の増減額(△は増加)	110,467
未払金の増減額(△は減少)	△ 51,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,648
小計	419,169
利息及び配当金の受取額	1,128
利息の支払額	△ 79,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	340,775
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,362,692
無形固定資産の取得による支出	△ 46,400
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	335,240
寄付金等による収入	13,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,060,215
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,436,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 447,599
他会計からの出資による収入	641,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,630,446
資金増加額(又は減少額)	△ 88,994
資金期首残高	1,814,367
資金期末残高	1,725,373

## 給 与 費 明 細 書

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	82	23,885	277,951	199,629	501,465	102,395	35,123	638,983
前年度	82	24,101	280,438	204,365	508,904	103,512	34,960	647,376
比較	0	△ 216	△ 2,487	△ 4,736	△ 7,439	△ 1,117	163	△ 8,393

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 98,013 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 745 千円  
 会計年度任用職員共済費負担金 3,637 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	9,126	17,847	4,437	6,316	236	25,040
	前年度	9,318	18,100	5,130	5,980	257	24,621
	比較	△ 192	△ 253	△ 693	336	△ 21	419
区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)		
本年度	301	74,838	52,927	8,541	20		
前年度	288	77,884	53,939	8,806	42		
比較	13	△ 3,046	△ 1,012	△ 265	△ 22		

※期末・勤勉手当には R3.12～R4.3月 賞与引当金計上分 29,708 千円含む



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	71	0	277,951	196,120	474,071	98,758	35,123	607,952
前年度	71	0	280,438	200,864	481,302	99,359	34,960	615,621
比較	0	0	△ 2,487	△ 4,744	△ 7,231	△ 601	163	△ 7,669

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 98,013 千円  
地方公務員災害補償基金負担金 745 千円

※退職給付費は、退職給付引当金への繰入分

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	9,126	17,847	4,437	6,316	236	25,040
	前年度	9,318	18,100	5,130	5,980	257	24,621
	比較	△ 192	△ 253	△ 693	336	△ 21	419
区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)		
本年度	301	71,329	52,927	8,541	20		
前年度	288	74,383	53,939	8,806	42		
比較	13	△ 3,054	△ 1,012	△ 265	△ 22		

※期末・勤勉手当には R3.12～R4.3月 賞与引当金計上分 29,708 千円含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	11	23,885		3,509	27,394	3,637	0	31,031
前年度	11	24,101		3,501	27,602	4,153	0	31,755
比較	0	△ 216		8	△ 208	△ 516	0	△ 724

※本年度法定福利費の内訳： 会計年度任用職員共済費負担金 3,637 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比較						
	区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	
	本年度		3,509				
	前年度		3,501				
比較		8					

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	△ 2,487	昇給に伴う増加分	1,357	330,645円×2.138%×64人×3月≒1,357千円	平均昇給率2.138%														
		その他の増減分	△ 3,844	職員の異動等に伴う増減分 △ 3,844千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現在に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>71</td> <td>0</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>71</td> <td>0</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 0人	区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	71	0	71	前年度	71	0	71	増 減	0
区 分	現在に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	71	0	71																
前年度	71	0	71																
増 減	0	0	0																
手当	△ 4,736	制度改正に伴う増減分	△ 1,635	扶養手当の改定に伴う増減分 78千円 地域手当 5千円 期末手当 18千円 勤勉手当 13千円  住居手当の改定に伴う減少分 △ 436千円 期末手当の改定に伴う減少分 △ 1,313千円	配偶者の手当額 月額10,000円又は10,500円 →9,000円又は9,500円 子の手当額 月額8,500円→9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人 月額10,000円又は9,000円 →10,000円又は8,000円  持家分の廃止 6月期・12月期分 1.3月分→1.275月分														
		その他の増減分	△ 3,101	扶養手当 △ 270千円 地域手当 △ 258千円 住居手当 △ 257千円 通勤手当 336千円 特殊勤務手当 △ 21千円 時間外勤務手当 419千円 休日勤務手当 13千円 期末手当 △ 1,751千円 勤勉手当 △ 1,025千円 管理職手当 △ 265千円 管理職員特別勤務手当 △ 22千円															

(3) 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 員
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,378
	平均給与月額(円)	413,593
	平均年齢	42歳1月
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,708
	平均給与月額(円)	394,137
	平均年齢	42歳2月

イ 初任給

区 分	企 業 職 員 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職(円)
高 校 卒	162,000	162,000
大 学 卒	191,000	191,000

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年 1月 1日 現在	1 級	1	1.4
	2 級	3	4.2
	3 級	16	22.6
	4 級	31	43.6
	5 級	10	14.1
	6 級	4	5.6
	7 級	5	7.1
	8 級	1	1.4
	計	71	100.0
2年 1月 1日 現在	1 級	2	2.8
	2 級	4	5.6
	3 級	16	22.6
	4 級	27	38.0
	5 級	12	16.9
	6 級	4	5.6
	7 級	5	7.1
	8 級	1	1.4
	計	71	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		企 業 職 員	
本 年 度	職員数	(A) (人)	71
	昇給に係る職員数	(B) (人)	64
	号給数別内訳	2号給 (人)	3
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	57
比率	(B) / (A) (%)	90.1	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計 の制度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職(特別希望退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3% 最大30%加算)	

※表中の支給率等及び水道事業に従事した期間を考慮して算出した額を退職給付引当金から取り崩す。

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職員
給料総額に対する比率 (%) (3年1月1日現在)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (3年1月1日現在)	14.1
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払		当該年度以降の支		左の財源内訳	
		義務発生(見込)額		払義務発生予定額		営業収益	損益勘定 留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額		
水道漏水等に係る受付 委託業務	51,454	自 30 至 2	34,302	自 3 至 3	17,152	17,152	—
水道漏水等に係る受付 委託業務(その2)	636	自 元 至 2	318	自 3 至 3	318	318	—
量水器受け払い及び水 道使用開始届等受付事 務委託業務	9,809	自 30 至 2	6,539	自 3 至 3	3,270	3,270	—
量水器受け払い及び水 道使用開始届等受付事 務委託業務(その2)	122	自 元 至 2	61	自 3 至 3	61	61	—
道路占用許可申請事務 等委託業務	10,559	自 30 至 2	7,039	自 3 至 3	3,520	3,520	—
道路占用許可申請事務 等委託業務(その2)	131	自 元 至 2	65	自 3 至 3	66	66	—
水道検針等委託業務	166,848	自 2 至 2	0	自 3 至 5	166,848	166,848	—
宇治浄水場急速ろ過池 ほか更新事業工事管理 委託業務	20,000	自 — 至 —	—	自 3 至 5	20,000	—	20,000
琵琶送水管改良事業	555,000	自 — 至 —	—	自 3 至 4	555,000	—	555,000
宇治浄水場急速ろ過池 ほか更新事業	373,000	自 — 至 —	—	自 3 至 5	373,000	—	373,000
宇治浄水場電気設備更 新事業(その3)	110,000	自 — 至 —	—	自 3 至 4	110,000	—	110,000
琵琶ポンプ場電気設備 改良事業	203,000	自 — 至 —	—	自 3 至 4	203,000	—	203,000

企業債の元年度末における現在高並びに2年度末及び  
3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

資金区分	元年度末 現在高	2年度末 現在高見込額	3年度中増減見込		3年度末 現在高見込額
			3年度中 起債見込額	3年度中 元金償還見込額	
財務省財政融資資金	2,659,142	2,535,494	196,300	283,891	2,447,903
地方公共団体金融機構資金	4,050,442	5,156,989	1,240,500	163,708	6,233,781
合 計	6,709,584	7,692,483	1,436,800	447,599	8,681,684



科目別内訳書  
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 水道事業収益		3,914,374	
1. 営業収益		3,400,348	
1. 給水収益		3,189,127	
水道料金		3,129,020	家庭用 2,364,961 営業用 305,223 官公署団体用 253,472 工場事業所用 113,917 低所得者用 59,928 浴場営業用 106 臨時工事用 31,413
量水器使用料		60,107	
2. その他営業収益		211,221	
手数料		13,149	設計審査手数料等
工事収益		10,000	工事負担金等
他会計負担金		188,072	下水道徴収事務取扱負担金等
2. 営業外収益		513,968	
1. 受取利息		1,128	
預金利息		863	大口定期預金利息等
有価証券利息		265	
2. 加入金		104,425	
加入金		104,425	
3. 補助金		16,814	
補助金		16,814	上水道事業債利子償還補助金等
4. 長期前受金戻入		299,537	
長期前受金戻入		299,537	
5. 消費税及び地方消費税還付金		89,300	
消費税及び地方消費税還付金		89,300	
6. 雑収益		2,764	
不用品売却収益		2,044	不用品売却収益
その他雑収益		720	
3. 特別利益		58	
1. 過年度損益修正益		58	
過年度損益修正益		58	過年度追加調定分等

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 水道事業費用		4,054,342	
1. 営業費用		3,968,043	
1. 原水及び浄水費		1,954,092	
	手当	1,119	会計年度任用職員手当
	報酬	7,423	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	501	会計年度任用職員法定福利費
	旅費	220	普通旅費
	備用品費	1,285	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	178	車両用燃料等
	光熱水費	382	浄水場電灯料等
	通信運搬費	5,160	電話代等
	委託料	94,536	業務委託料等
	手数料	206	手数料等
	賃借料	5,442	複写機借上料等
	修繕費	18,924	修繕費等
	動力費	85,015	電力料等
	薬品費	13,701	
	受水費	1,720,000	府営水受水費
2. 配水及び給水費		665,139	
	給料	63,971	一般職給料 16名分
	手当	35,487	一般職手当 16名分
	賞与引当金繰入額	10,920	賞与分 9,136 法定福利費分 1,784
	報酬	1,743	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	21,469	一般職法定福利費 16名分 21,187 会計年度任用職員法定福利費 282
	旅費	21	普通旅費
	備用品費	245	各種備品・消耗品購入費
	光熱水費	1,085	光熱水費等
	印刷製本費	120	諸印刷費
	委託料	135,327	業務委託料等
	賃借料	497	管路用地借上料等
	修繕費	251,580	修繕費等

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
3. 業務費	路面復旧費	66,000	路面復旧費等
	動力費	75,867	電力料等
	薬品費	127	
	材料費	680	
		209,843	
	給料	63,418	一般職給料 17名分
	手当	33,369	一般職手当 17名分 32,964 会計年度任用職員手当 405
	賞与引当金繰入額	11,324	賞与分 9,581 法定福利費分 1,743
	報酬	2,085	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	20,654	一般職法定福利費 17名分 20,254 会計年度任用職員法定福利費 400
	旅費	28	普通旅費
	備用品費	1,125	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	313	車両用燃料等
	印刷製本費	2,195	諸印刷費
	通信運搬費	8,345	郵送料等
	委託料	60,936	業務委託料等
	手数料	5,599	手数料等
	賃借料	1	複写機借上料等
	修繕費	244	車両修繕費等
保険料	197		
公課費	10	自動車重量税	
4. 総係費		253,662	
	給料	84,986	一般職給料 21名分
	手当	47,877	一般職手当 21名分 47,681 会計年度任用職員手当 196
	賞与引当金繰入額	13,114	賞与分 10,991 法定福利費分 2,123
	報酬	3,939	会計年度任用職員報酬 3,424 委員報酬 515
	法定福利費	28,434	一般職法定福利費 21名分 27,802 会計年度任用職員法定福利費 632
	旅費	438	普通旅費

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	退職給付費	35,123	退職給付引当金繰入額
	被服費	312	事務・作業服等購入費
	備用品費	2,043	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	960	車両用燃料等
	光熱水費	2,460	光熱水費等
	印刷製本費	143	諸印刷費
	通信運搬費	673	電話代等
	広告料	88	新聞広告料
	委託料	24,991	業務委託料等
	手数料	123	手数料等
	賃借料	1,071	複写機借上料等
	修繕費	2,020	車両修繕費 1,520 修繕費等 500
	負担金	3,055	研修負担金等
	保険料	1,668	
	公課費	144	自動車重量税
	5. 減価償却費	875,734	
	有形固定資産 減価償却費	872,965	建物・構築物等減価償却費
	無形固定資産 減価償却費	2,769	
	6. 資産減耗費	9,573	
	固定資産除却費	9,573	
2. 営業外費用		79,522	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		79,522	
	企業債利息	79,522	
3. 特別損失		5,777	
1. 過年度損益 修正損		5,777	
	過年度損益修正損	5,777	水道料金等
4. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
	予備費	1,000	

## 資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備 考
1. 資本的収入		2,012,666	
1. 企業債		1,436,800	
1. 企業債		1,436,800	
	企業債	1,436,800	上水道事業債
2. 寄付金		15,000	
1. 寄付金		15,000	
	寄付金	15,000	水道施設協力寄付金
3. 工事負担金		363,521	
1. 工事負担金		363,521	
	工事負担金	363,521	配水管移設等工事負担金
4. 出資金		197,345	
1. 出資金		197,345	
	出資金	197,345	一般会計出資金

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 資本の支出		2,766,398	
1. 建設改良費		2,317,799	
1. 施設改良費		2,260,573	
	給料	65,576	一般職給料 17名分
	手当	52,069	一般職手当 17名分 会計年度任用職員手当 1,789
	報酬	9,210	会計年度任用職員報酬
	法定福利費	25,687	一般職法定福利費 17名分 23,865 会計年度任用職員法定福利費 1,822
	旅費	337	普通旅費
	備用品費	601	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	50	諸印刷費
	委託料	102,537	業務委託料等
	手数料	12	
	賃借料	230	複写機借上料等
	工事請負費	2,004,264	配水管改良工事等 842,087 配水管移設工事等 518,093 浄水配水施設改良工事等 644,084
2. 営業設備費		57,226	
	量水器購入費	793	
	車両購入費	1,050	
	器具購入費	4,343	
	ソフトウェア購入費	51,040	
2. 企業債償還金		447,599	
1. 企業債償還金		447,599	
	企業債償還金	447,599	
3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
	予備費	1,000	

令和3年度当初予算総括表

収入 (A)	支出 (B)	収支差引(A - B)	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
水道事業収益 3,914,374	水道事業費用 4,054,342	△ 139,968	当年度未処分利益 剰余金 139,968
営業収益 3,400,348	営業費用 3,968,043		
営業外収益 513,968	営業外費用 79,522		
特別利益 58	特別損失 5,777		
	予備費 1,000		
千円	千円	千円	千円
資本的収入 2,012,666	資本的支出 2,766,398	△ 753,732	当年度分消費税及 び地方消費税資本 的収支調整額 167,358
企業債 1,436,800	建設改良費 2,317,799		過年度分損益勘定 留保資金 297,869
寄付金 15,000	企業債償還金 447,599		当年度分損益勘定 留保資金 288,505
工事負担金 363,521	予備費 1,000		
出資金 197,345			

令和3年度 宇治市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,373,096		
ロ 建物	1,313,973			
減価償却累計額	<u>△ 725,852</u>	588,121		
ハ 構築物	32,502,145			
減価償却累計額	<u>△ 15,976,338</u>	16,525,807		
ニ 機械及び装置	5,375,416			
減価償却累計額	<u>△ 3,113,336</u>	2,262,080		
ホ 車両及び運搬具	45,336			
減価償却累計額	<u>△ 40,502</u>	4,834		
ヘ 工具器具及び備品	137,670			
減価償却累計額	<u>△ 114,048</u>	23,622		
ト 建設仮勘定		<u>2,559,752</u>		
有形固定資産合計			24,337,312	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		3,755		
ロ ソフトウェア		<u>51,436</u>		
無形固定資産合計			<u>55,191</u>	
固定資産合計				24,392,503
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,725,373	
(2) 未収金		513,569		
貸倒引当金		<u>△ 6,198</u>	507,371	
(3) 貯蔵品			54,979	
(4) 前払金			<u>148,280</u>	
流動資産合計				<u>2,436,003</u>
資産合計				<u>26,828,506</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>8,227,009</u>		
企業債合計			8,227,009	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>360,020</u>		
引当金合計			<u>360,020</u>	
固定負債合計				8,587,029



	千円	千円	千円	千円
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>454,675</u>		
企業債合計			454,675	
(2) 未払金			678,440	
(3) 前受金			126	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>46,176</u>		
引当金合計			46,176	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		<u>294,404</u>		
その他流動負債合計			<u>294,404</u>	
流動負債合計				<u>1,473,821</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,469,409	
収益化累計額			<u>△ 8,432,796</u>	
繰延収益合計				<u>6,036,613</u>
負債合計				<u>16,097,463</u>
資本の部				
6 資本金				9,149,127
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,990		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		<u>10,082</u>		
資本剰余金合計			822,876	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		<u>759,040</u>		
利益剰余金合計			<u>759,040</u>	
剰余金合計				<u>1,581,916</u>
資本合計				<u>10,731,043</u>
負債資本合計				<u>26,828,506</u>

注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は886,865千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

退職手当の支給のため、退職給付引当金21,383千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金46,556千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金1,020千円を取り崩す。

## 令和2年度 宇治市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

### 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,373,096		
ロ 建物	1,257,017			
減価償却累計額	△ 703,257	553,760		
ハ 構築物	30,650,608			
減価償却累計額	△ 15,303,533	15,347,075		
ニ 機械及び装置	4,710,140			
減価償却累計額	△ 3,022,491	1,687,649		
ホ 車両及び運搬具	44,380			
減価償却累計額	△ 37,473	6,907		
ヘ 工具器具及び備品	139,365			
減価償却累計額	△ 115,083	24,282		
ト 建設仮勘定		3,127,216		
有形固定資産合計			23,119,985	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		4,005		
ロ ソフトウェア		7,554		
無形固定資産合計			11,559	
固定資産合計				23,131,544
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,814,367	
(2) 未収金		1,067,936		
貸倒引当金		△ 7,218	1,060,718	
(3) 貯蔵品			50,331	
(4) 前払金			259,070	
流動資産合計			3,184,486	
資産合計			26,316,030	

### 負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,244,884		
企業債合計			7,244,884	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		346,281		
引当金合計			346,281	
固定負債合計				7,591,165

	千円	千円	千円	千円
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>447,599</u>		
企業債合計			447,599	
(2) 未払金			1,128,974	
(3) 前受金			126	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>46,556</u>		
引当金合計			46,556	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		<u>294,404</u>		
その他流動負債合計			<u>294,404</u>	
流動負債合計				1,917,659
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,095,531	
収益化累計額			<u>△ 8,133,259</u>	
繰延収益合計				<u>5,962,272</u>
負債合計				<u>15,471,096</u>
資本の部				
6 資本金				8,951,782
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		762,990		
ロ 国庫補助金		31,460		
ハ 府補助金		8,444		
ニ 負担金		9,900		
ホ 一般会計繰入金		<u>10,082</u>		
資本剰余金合計			822,876	
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金		<u>1,070,276</u>		
利益剰余金合計			<u>1,070,276</u>	
剰余金合計				<u>1,893,152</u>
資本合計				<u>10,844,934</u>
負債資本合計				<u>26,316,030</u>

注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は814,109千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

退職手当の支給のため、退職給付引当金33,439千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金45,779千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金1,104千円を取り崩す。

④ 修繕引当金の取崩し

配水管等の修繕に充てるため、修繕引当金44,211千円を取り崩す。

令和2年度 宇治市水道事業予定損益計算書(税抜き)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,601,352		
(2) その他営業収益	<u>163,426</u>	2,764,778	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,623,473		
(2) 配水及び給水費	617,485		
(3) 業務費	184,961		
(4) 総係費	215,020		
(5) 減価償却費	793,057		
(6) 資産減耗費	<u>10,505</u>	<u>3,444,501</u>	
営業損失			679,723
3 営業外収益			
(1) 受取利息	863		
(2) 加入金	70,976		
(3) 補助金	378,836		
(4) 長期前受金戻入	297,878		
(5) 雑収益	<u>3,002</u>	751,555	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,488		
(2) 雑支出	<u>36,674</u>	<u>117,162</u>	<u>634,393</u>
経常損失			45,330
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>8,262</u>	8,262	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4,029</u>	<u>4,029</u>	<u>4,233</u>
当年度純損失			41,097
前年度繰越利益剰余金			<u>1,111,373</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,070,276</u></u>

## 重要な会計方針に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 貯蔵品 先入れ先出し法による原価法
  
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定額法による
  
  - (2) 無形固定資産 定額法による
  
3. 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
  
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  
  - (3) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
  
4. その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
  
  - (2) リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3年度宇治市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度宇治市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,970 ha
(2) 年間総処理水量	19,500,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	53,425 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 管渠(汚水)建設費	2,127,711 千円
洛南処理区 L=3,893m	
(イ) 管渠等(雨水)建設費	1,611,200 千円
東宇治処理区雨水施設整備事業	
洛南処理区雨水施設整備事業	
(ウ) 処理場建設費	980,849 千円
東宇治浄化センター 11・12池建設工事	
東宇治浄化センター 改築修繕工事	
(エ) 流域下水道建設費	262,435 千円
洛南浄化センター 建設事業費負担金	



(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	5,735,502千円
第1項	営業収益	3,067,411千円
第2項	営業外収益	2,668,091千円

支 出

第1款	下水道事業費用	5,639,859千円
第1項	営業費用	4,961,157千円
第2項	営業外費用	664,222千円
第3項	特別損失	10,480千円
第4項	予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,657,734千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額281,651千円、過年度分損益勘定留保資金383,369千円及び当年度分損益勘定留保資金992,714千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	5,658,527千円
第1項	企業債	3,276,800千円
第2項	国庫補助金	1,608,000千円
第3項	他会計出資金	535,138千円
第4項	他会計補助金	238,589千円

支 出

第 1 款	資本的支出	7,316,261 千円
第 1 項	建設改良費	4,982,195 千円
第 2 項	企業債償還金	2,330,066 千円
第 3 項	予備費	4,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
宇治市水洗便所改造資金融資 あっ旋制度に対する利子補給 補助 (令和 3 年度分)	自 令和 3 年度 至 令和 10 年度	融資金利子に 相当する額
井川排水機場改築修繕事業	自 令和 3 年度 至 令和 4 年度	187,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	3,276,800	証券発行の方法によって起債する場合発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行 発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	年4%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。
合計	3,276,800				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 364,792 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,177,891 千円である。

令和3年2月22日提出

宇治市長 松村 淳子

令和3年度宇治市公共下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			5,735,502	
	1. 営業収益		3,067,411	
		1. 下水道使用料	2,952,360	
		2. 雨水処理負担金	114,471	
		3. その他営業収益	580	
	2. 営業外収益		2,668,091	
		1. 受取利息及び配当金	4	
		2. 他会計補助金	939,302	
		3. 補助金	1,000	
		4. 長期前受金戻入	1,712,737	
		5. 雑収益	15,048	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			5,639,859	
	1. 営業費用		4,961,157	
		1. 管渠維持管理費	112,171	
		2. ポンプ場等(雨水)維持管理費	36,693	
		3. 処理場維持管理費	388,796	
		4. 流域下水道維持管理費	718,216	
		5. 下水道普及費	23,951	
		6. 特定環境保全公共下水道維持管理費	1,924	
		7. 総係費	409,925	
		8. 減価償却費	3,216,921	
		9. 資産減耗費	52,560	
	2. 営業外費用		664,222	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	624,222	
		2. 消費税及び地方消費税	40,000	
	3. 特別損失		10,480	
		1. 過年度損益修正損	10,480	
	4. 予備費		4,000	
1. 予備費		4,000		

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			5,658,527	
	1. 企業債		3,276,800	
		1. 企業債	3,276,800	
	2. 国庫補助金		1,608,000	
		1. 国庫補助金	1,608,000	
	3. 他会計出資金		535,138	
		1. 他会計出資金	535,138	
	4. 他会計補助金		238,589	
		1. 他会計補助金	238,589	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			7,316,261	
	1. 建設改良費		4,982,195	
		1. 管渠(汚水)建設費	2,127,711	
		2. 管渠等(雨水)建設費	1,611,200	
		3. 処理場建設費	980,849	
		4. 流域下水道建設費	262,435	
	2. 企業債償還金		2,330,066	
		1. 企業債償還金	2,330,066	
	3. 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	



令和3年度宇治市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	0
減価償却費	3,216,921
固定資産除却損	52,560
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,347
長期前受金戻入額	△ 1,712,737
受取利息及び受取配当金	△ 4
支払利息	624,222
未収金の増減額(△は増加)	△ 108,068
未払金の増減額(△は減少)	31,203
小計	2,102,750
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 624,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,478,532
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,337,478
無形固定資産の取得による支出	△ 238,577
国庫補助金等による収入	1,491,697
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	226,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,857,955
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,276,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,330,066
他会計からの出資による収入	535,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,481,872
資金増加額(又は減少額)	102,449
資金期首残高	552,827
資金期末残高	655,276

## 給 与 費 明 細 書

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	54	31,196	158,902	112,615	302,713	62,079	0	364,792
前年度	55	31,136	163,709	118,109	312,954	63,564	0	376,518
比較	△ 1	60	△ 4,807	△ 5,494	△ 10,241	△ 1,485	0	△ 11,726

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 55,641 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 447 千円  
 会計年度任用職員共済費負担金 5,991 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	5,574	10,179	1,620	3,737	271	9,851
	前年度	6,138	10,583	2,769	2,675	277	8,915
	比較	△ 564	△ 404	△ 1,149	1,062	△ 6	936
区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)		
本年度	196	46,193	30,786	4,208	0		
前年度	48	49,089	32,369	5,246	0		
比較	148	△ 2,896	△ 1,583	△ 1,038	0		

※期末・勤勉手当には R3.12～R4.3月 賞与引当金計上分 13,517 千円含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	41	0	158,902	107,669	266,571	56,088	0	322,659
前年度	42	0	163,709	113,175	276,884	57,819	0	334,703
比較	△ 1	0	△ 4,807	△ 5,506	△ 10,313	△ 1,731	0	△ 12,044

※本年度法定福利費の内訳： 市町村職員共済組合負担金 55,641 千円  
 地方公務員災害補償基金負担金 447 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	5,574	10,179	1,620	3,737	271	9,851
	前年度	6,138	10,583	2,769	2,675	277	8,915
	比較	△ 564	△ 404	△ 1,149	1,062	△ 6	936
区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	/	
本年度	196	41,247	30,786	4,208	0		
前年度	48	44,155	32,369	5,246	0		
比較	148	△ 2,908	△ 1,583	△ 1,038	0		

※期末・勤勉手当には R3.12～R4.3月 賞与引当金計上分 13,517 千円含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	退 職 給付費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	13	31,196	/	4,946	36,142	5,991	0	42,133
前年度	13	31,136	/	4,934	36,070	5,745	0	41,815
比較	0	60	/	12	72	246	0	318

※本年度法定福利費の内訳： 会計年度任用職員共済費負担金 5,991 千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	/	/	/	/	/	/
	前年度	/	/	/	/	/	/
	比較	/	/	/	/	/	/
区 分	休日勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	/	
本年度	/	4,946	/	/	/		
前年度	/	4,934	/	/	/		
比較	/	12	/	/	/		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	△ 4,807	昇給に伴う増加分	770	322,742円×2.093%×38人×3月≒770千円	平均昇給率2.093%														
		その他の増減分	△ 5,577	職員の異動等に伴う増減分 △ 5,577千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数 (人)</th> <th>その他 (人)</th> <th>計 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>41</td> <td>0</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>42</td> <td>0</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 他会計組替等による増減 △ 1人	区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)	本年度	41	0	41	前年度	42	0	42	増 減	△ 1
区 分	現に在職する職員数 (人)	その他 (人)	計 (人)																
本年度	41	0	41																
前年度	42	0	42																
増 減	△ 1	0	△ 1																
手当	△ 5,494	制度改正に伴う増減分	△ 947	扶養手当の改定に伴う増減分 48千円 地域手当 3千円 期末手当 11千円 勤勉手当 8千円  住居手当の改定に伴う減少分 △ 264千円 期末手当の改定に伴う減少分 △ 753千円	配偶者の手当額 月額10,000円又は10,500円 →9,000円又は9,500円 子の手当額 月額8,500円→9,000円 配偶者がいない場合の扶養親族の内1人 月額10,000円又は9,000円 →10,000円又は8,000円 持家分の廃止 6月期・12月期分 1.3月分→1.275月分														
		その他の増減分	△ 4,547	扶養手当 △ 612千円 地域手当 △ 407千円 住居手当 △ 885千円 通勤手当 1,062千円 特殊勤務手当 △ 6千円 時間外勤務手当 936千円 休日勤務手当 148千円 期末手当 △ 2,154千円 勤勉手当 △ 1,591千円 管理職手当 △ 1,038千円															

(3) 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 員
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,119
	平均給与月額 (円)	419,392
	平均年齢	40歳10月
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,104
	平均給与月額 (円)	400,137
	平均年齢	41歳1月

イ 初任給

区 分	企 業 職 員 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職(円)
高 校 卒	162,000	162,000
大 学 卒	191,000	191,000

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年 1月 1日 現在	1 級	1	2.4
	2 級	4	9.8
	3 級	8	19.5
	4 級	15	36.6
	5 級	8	19.5
	6 級	2	4.9
	7 級	3	7.3
	8 級	0	0.0
	計	41	100.0
2年 1月 1日 現在	1 級	1	2.4
	2 級	3	7.1
	3 級	8	19.0
	4 級	17	40.5
	5 級	6	14.3
	6 級	4	9.6
	7 級	3	7.1
	8 級	0	0.0
	計	42	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐 係長	副課長 主幹	副部長 技術参事 課長	部長

エ 昇給

区 分		企 業 職 員	
本 年 度	職員数	(A) (人) 41	
	昇給に係る職員数	(B) (人) 38	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	34
比率	(B) / (A) (%) 92.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本年度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計 の制度	再任用	1.175	1.175	2.350	有	
	一般職	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職(特別希望退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3%最大30%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (50歳以上1年につき3%最大30%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	企業職員
給料総額に対する比率 (%) (3年1月1日現在)	0.3
支給対象職員の比率 (%) (3年1月1日現在)	22.0
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管路清掃点検従事手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支		左の財源内訳			
		義務発生(見込)額		払義務発生予定額		営業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額				
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に基づく融資額及びこれに伴う利子並びに遅延損害金の損失補償	融資額の元利合計及び遅延損害金に相当する額	自 61 至 2	892	3年度以降最終償還期日まで	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成26年度分)	融資金利子に相当する額	自 26 至 2	45	自 3 至 3	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成27年度分)	融資金利子に相当する額	自 27 至 2	91	自 3 至 4	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成28年度分)	融資金利子に相当する額	自 28 至 2	34	自 3 至 5	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成29年度分)	融資金利子に相当する額	自 29 至 2	0	自 3 至 6	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(平成30年度分)	融資金利子に相当する額	自 30 至 2	0	自 3 至 7	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和元年度分)	融資金利子に相当する額	自 元 至 2	0	自 3 至 8	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和2年度分)	融資金利子に相当する額	自 2 至 2	0	自 3 至 9	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
宇治市水洗便所改造資金融資あっ旋制度に対する利子補給補助(令和3年度分)	融資金利子に相当する額	自 一 至 一	—	自 3 至 10	限度額に同じ	限度額に同じ	—	—	—
公共下水道処理場建設事業(11・12池関連施設整備)	1,040,000	自 元 至 2	890,000	自 3 至 3	150,000	—	82,500	67,500	0
公共下水道処理場改築修繕事業(その1)	1,020,000	自 2 至 2	0	自 3 至 4	1,020,000	—	560,000	460,000	0
雨水貯留施設(堀池貯留管)整備工事	858,000	自 2 至 2	0	自 3 至 3	858,000	—	411,000	447,000	0
井川排水機場改築修繕事業	187,000	自 一 至 一	—	自 3 至 4	187,000	—	93,500	93,500	0

企業債の元年度末における現在高並びに2年度末及び  
3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	元年度末 現在高	2年度末 現在高見込額	3年度中増減見込		3年度末 現在高見込額
			3年度中 起債見込額	3年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	41,981,124	43,484,458	3,276,800	2,325,690	44,435,568
一般分	41,908,644	43,431,456	3,276,800	2,305,356	44,402,900
特別分	72,480	53,002	0	20,334	32,668
2 災害復旧債	17,539	13,181	0	4,376	8,805
合 計	41,998,663	43,497,639	3,276,800	2,330,066	44,444,373

科目別内訳書  
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 下水道事業収益		5,735,502	
1. 営業収益		3,067,411	
1. 下水道使用料		2,952,360	
公共下水道使用料		2,949,000	
特定環境保全公共下水道使用料		3,360	
2. 雨水処理負担金		114,471	
雨水処理負担金		114,471	
3. その他営業収益		580	
手数料		470	指定工事業者指定手数料
雑収益		110	
2. 営業外収益		2,668,091	
1. 受取利息及び配当金		4	
預金利息		4	普通預金利息
2. 他会計補助金		939,302	
他会計補助金		939,302	一般会計補助金
3. 補助金		1,000	
国庫補助金		1,000	国庫補助金
4. 長期前受金戻入		1,712,737	
有形固定資産長期前受金戻入		1,685,756	
無形固定資産長期前受金戻入		26,981	
5. 雑収益		15,048	
その他雑収益		15,048	

(支 出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 下水道事業費用		5,639,859	
1. 営業費用		4,961,157	
1. 管渠維持管理費		112,171	
	備用品費	165	各種備品・消耗品購入費
	通信運搬費	603	電話代等
	手数料	80	手数料等
	保険料	230	保険料
	委託料	30,203	電算処理委託料等
	賃借料	210	土地使用料
	工事請負費	80,000	補修工事等
	動力費	680	電力料等
2. ポンプ場等(雨水)維持管理費		36,693	
	備用品費	14	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	45	燃料費等
	光熱水費	104	光熱水費等
	修繕費	5,321	修繕費等
	通信運搬費	347	電話代等
	保険料	66	保険料
	委託料	26,358	施設管理委託料等
	使用料	39	施設使用料
	動力費	4,399	電力料等
3. 処理場維持管理費		388,796	
	備用品費	1,557	各種備品・消耗品購入費
	燃料費	60	燃料費等
	光熱水費	1,100	光熱水費等
	修繕費	13,000	修繕費等
	通信運搬費	32	電話代等
	手数料	39	手数料等
	保険料	236	保険料
	委託料	255,246	施設管理委託料等
	賃借料	8	機器使用料
	使用料	8	施設使用料

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	工事請負費	27,000	補修工事等
	動力費	68,708	電力料等
	薬品費	21,802	薬品費
4. 流域下水道維持管理費		718,216	
	負担金	718,216	洛南浄化センター維持管理費負担金等
5. 下水道普及費		23,951	
	備用品費	80	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	194	諸印刷費
	委託料	6,662	業務委託料等
	使用料	3	施設使用料
	補助金	2,012	利子補給等
	貸付金	15,000	その他貸付金
6. 特定環境保全公共下水道維持管理費		1,924	
	光熱水費	33	光熱水費等
	通信運搬費	336	電話代等
	手数料	14	手数料等
	保険料	20	保険料
	委託料	151	施設管理委託料
	賃借料	10	用地使用料
	動力費	1,109	電力料等
	負担金	251	使用料徴収事務負担金
7. 総係費		409,925	
	給料	89,144	一般職給料 22人分
	手当	50,995	一般職手当 22人分 46,049 会計年度任用職員手当 4,946
	賞与引当金繰入額	16,183	賞与分 13,517 法定福利費分 2,666
	報酬	31,196	会計年度任用職員報酬
	報償費	123	委員等報償費
	法定福利費	34,614	一般職法定福利費 22人分 28,623 会計年度任用職員法定福利費 5,991
	旅費	1,666	通勤旅費・普通旅費
	備用品費	438	各種備品・消耗品購入費
	委託料	6,645	業務委託料等

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	賃借料	407	機器使用料
	研修費	332	研修費
	負担金	177,015	使用料徴収事務負担金 127,308 水道事業会計人件費負担金 40,961 一般会計事務費負担金 7,914 その他負担金 832
	貸倒引当金繰入額	1,167	
8. 減価償却費		3,216,921	
	有形固定資産減価償却費	3,059,806	建物・構築物等減価償却費
	無形固定資産減価償却費	157,115	施設利用権減価償却費
9. 資産減耗費		52,560	
	固定資産除却費	52,560	
2. 営業外費用		664,222	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		624,222	
	企業債利息	614,222	企業債利息
	一時借入金利息	10,000	一時借入金利息
2. 消費税及び 地方消費税		40,000	
	消費税及び地方消費税	40,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失		10,480	
1. 過年度損益 修正損		10,480	
	下水道使用料等	10,480	下水道使用料過年度還付金等
4. 予備費		4,000	
1. 予備費		4,000	
	予備費	4,000	

## 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款・項・目	節	金 額	備 考
1. 資本的収入		5,658,527	
1. 企業債		3,276,800	
1. 企業債		3,276,800	
企業債		3,276,800	公共下水道事業債 3,014,500 流域下水道事業債 262,300
2. 国庫補助金		1,608,000	
1. 国庫補助金		1,608,000	
国庫補助金		1,608,000	国庫補助金
3. 他会計出資金		535,138	
1. 他会計出資金		535,138	
他会計出資金		535,138	一般会計出資金
4. 他会計補助金		238,589	
1. 他会計補助金		238,589	
他会計補助金		238,589	一般会計補助金

(支出)

(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
1. 資本の支出		7,316,261	
1. 建設改良費		4,982,195	
1. 管渠(汚水)建設費		2,127,711	
	給料	55,537	一般職給料 15人分
	手当	39,968	一般職手当 15人分
	法定福利費	20,006	一般職法定福利費 15人分
	旅費	600	普通旅費
	備用品費	4,000	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	1,000	諸印刷費
	通信運搬費	100	電話代等
	委託料	118,000	設計委託料等
	使用料	500	PPC使用料等
	工事請負費	1,574,000	工事請負費
	補償金	314,000	補償金
2. 管渠等(雨水)建設費		1,611,200	
	旅費	400	普通旅費
	備用品費	3,500	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	3,000	諸印刷費
	通信運搬費	200	電話代等
	委託料	161,000	設計委託料等
	使用料	1,100	PPC使用料等
	工事請負費	1,428,000	工事請負費
	補償金	14,000	補償金
3. 処理場建設費		980,849	
	給料	14,221	一般職給料 4人分
	手当	8,135	一般職手当 4人分
	法定福利費	4,793	一般職法定福利費 4人分
	旅費	500	普通旅費
	備用品費	2,400	各種備品・消耗品購入費
	印刷製本費	300	諸印刷費
	委託料	935,000	工事委託料等
	使用料	500	PPC使用料等



(単位 千円)

款・項・目	節	金額	備考
	工事請負費	15,000	工事請負費
4. 流域下水道建設費		262,435	
	負担金	262,435	洛南浄化センター建設事業費負担金
2. 企業債償還金		2,330,066	
1. 企業債償還金		2,330,066	
	企業債償還金	2,330,066	企業債償還金
3. 予備費		4,000	
1. 予備費		4,000	
	予備費	4,000	

令和3年度当初予算総括表

収 入 (A)	支 出 (B)	収支差引(A - B)	補てん財源説明
千円	千円	千円	千円
下水道事業収益 5,735,502	下水道事業費用 5,639,859	95,643	
営業収益 3,067,411	営業費用 4,961,157		
営業外収益 2,668,091	営業外費用 664,222		
	特別損失 10,480		
	予備費 4,000		
千円	千円	千円	千円
資本的収入 5,658,527	資本的支出 7,316,261	△ 1,657,734	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 281,651
企業債 3,276,800	建設改良費 4,982,195		過年度分損益勘定留保資金 383,369
国庫補助金 1,608,000	企業債償還金 2,330,066		当年度分損益勘定留保資金 992,714
他会計出資金 535,138	予備費 4,000		
他会計補助金 238,589			

令和3年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,147,885		
ロ 建物	4,127,872			
減価償却累計額	<u>△ 903,528</u>	3,224,344		
ハ 構築物	98,140,262			
減価償却累計額	<u>△ 15,451,774</u>	82,688,488		
ニ 機械及び装置	8,992,971			
減価償却累計額	<u>△ 4,140,283</u>	4,852,688		
ホ 工具器具及び備品	3,670			
減価償却累計額	<u>△ 3,187</u>	<u>483</u>		
有形固定資産合計			93,913,888	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>3,432,765</u>		
無形固定資産合計			<u>3,432,765</u>	
固定資産合計				97,346,653
2 流動資産				
(1) 現金預金			655,276	
(2) 未収金		803,101		
貸倒引当金		<u>△ 3,066</u>	<u>800,035</u>	
流動資産合計				<u>1,455,311</u>
資産合計				<u>98,801,964</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>42,072,383</u>		
企業債合計			<u>42,072,383</u>	
固定負債合計				42,072,383
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,371,990</u>		
企業債合計			2,371,990	
(2) 未払金			867,124	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>28,605</u>		
引当金合計			28,605	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		<u>100</u>		
その他流動負債合計			<u>100</u>	
流動負債合計				3,267,819

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			54,465,747	
収益化累計額			<u>△ 11,675,250</u>	
繰延収益合計				<u>42,790,497</u>
負債合計				<u><u>88,130,699</u></u>

資本の部

6 資本金				8,494,199
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		1,663,692		
ロ 他会計補助金		245,225		
ハ その他資本剰余金		<u>268,149</u>		
資本剰余金合計			2,177,066	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>		
利益剰余金合計			<u>0</u>	
剰余金合計				<u>2,177,066</u>
資本合計				<u>10,671,265</u>
負債資本合計				<u><u>98,801,964</u></u>

注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,946,448千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金29,952千円を取り崩す。

② 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金1,167千円を取り崩す。

令和2年度 宇治市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,147,885		
ロ 建物	4,127,872			
減価償却累計額	<u>△ 778,224</u>	3,349,648		
ハ 構築物	93,855,343			
減価償却累計額	<u>△ 13,023,083</u>	80,832,260		
ニ 機械及び装置	8,992,972			
減価償却累計額	<u>△ 3,634,679</u>	5,358,293		
ホ 工具器具及び備品	3,670			
減価償却累計額	<u>△ 2,980</u>	690		
有形固定資産合計			92,688,776	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>3,351,303</u>		
無形固定資産合計			<u>3,351,303</u>	
固定資産合計				96,040,079
2 流動資産				
(1) 現金預金			552,827	
(2) 未収金		695,033		
貸倒引当金		<u>△ 3,066</u>	<u>691,967</u>	
流動資産合計				<u>1,244,794</u>
資産合計				<u><u>97,284,873</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>41,167,573</u>		
企業債合計			<u>41,167,573</u>	
固定負債合計				41,167,573
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,330,066</u>		
企業債合計			2,330,066	
(2) 未払金			835,921	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>29,952</u>		
引当金合計			29,952	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		<u>100</u>		
その他流動負債合計			<u>100</u>	
流動負債合計				3,196,039

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金			52,747,647	
収益化累計額			<u>△ 9,962,513</u>	
繰延収益合計				<u>42,785,134</u>
負債合計				<u><u>87,148,746</u></u>

資本の部

6 資本金				7,959,061
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		1,663,692		
ロ 他会計補助金		245,225		
ハ その他資本剰余金		<u>268,149</u>		
資本剰余金合計			2,177,066	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>		
利益剰余金合計			<u>0</u>	
剰余金合計				<u>2,177,066</u>
資本合計				<u>10,136,127</u>
負債資本合計				<u><u>97,284,873</u></u>

注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,245,817千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

期末手当・勤勉手当及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支給のため、賞与引当金28,816千円を取り崩す。

② 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理をするため、貸倒引当金768千円を取り崩す。

令和2年度 宇治市公共下水道事業予定損益計算書(税抜き)  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,690,942		
(2) 雨水処理負担金	86,656		
(3) その他営業収益	625	2,778,223	
2 営業費用			
(1) 管渠維持管理費	113,700		
(2) ポンプ場等(雨水)維持管理費	30,681		
(3) 処理場維持管理費	347,075		
(4) 流域下水道維持管理費	609,993		
(5) 下水道普及費	14,530		
(6) 特定環境保全公共下水道維持管理費	2,008		
(7) 総係費	385,198		
(8) 減価償却費	3,100,899		
(9) 資産減耗費	39,889	4,643,973	
営業損失			1,865,750
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他会計補助金	887,799		
(3) 補助金	1,000		
(4) 長期前受金戻入	1,660,042		
(5) 雑収益	8,386	2,557,231	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	637,477	637,477	1,919,754
経常利益			54,004
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	322	322	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	9,907	9,907	△ 9,585
当年度純利益			44,419
前年度繰越欠損金			44,419
当年度未処分利益剰余金			0

## 重要な会計方針に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定額法による
  - (2) 無形固定資産 定額法による
2. 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
3. その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
  - (2) リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。